

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「世界半導体関連フォーカスファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第5期末(2026年3月16日)

基準価額	23,647円
純資産総額	183,863百万円
第5期	
騰落率	56.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 世界半導体関連 フォーカスファンド

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2025年9月17日～2026年3月16日

## 交付運用報告書

第5期(決算日2026年3月16日)

**SBI** 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

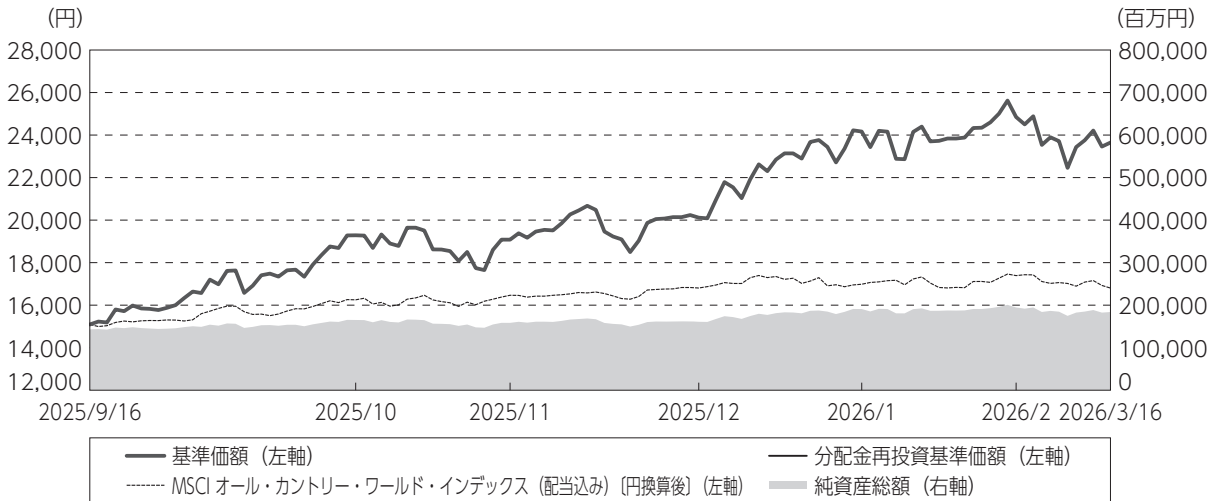
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年9月17日～2026年3月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み) [円換算後] です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売相場場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・半導体製造装置や半導体メモリ関連などの保有銘柄の株価が上昇したことが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、米国のマイクロン・テクノロジーやラム・リサーチ、サンディスクなどの株価上昇がプラス要因となりました。
- ・米ドルが対円で上昇したことが主なプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・米国のシノプシスやアステラ・ラブズ、クレド・テクノロジー・グループ・ホールディングなどの株価が個別要因などにより下落したことが、主なマイナス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	132	0.644	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 39 )	( 0.191 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 90 )	( 0.436 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	( 0.016 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.006 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	133	0.650	
期中の平均基準価額は、20,561円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

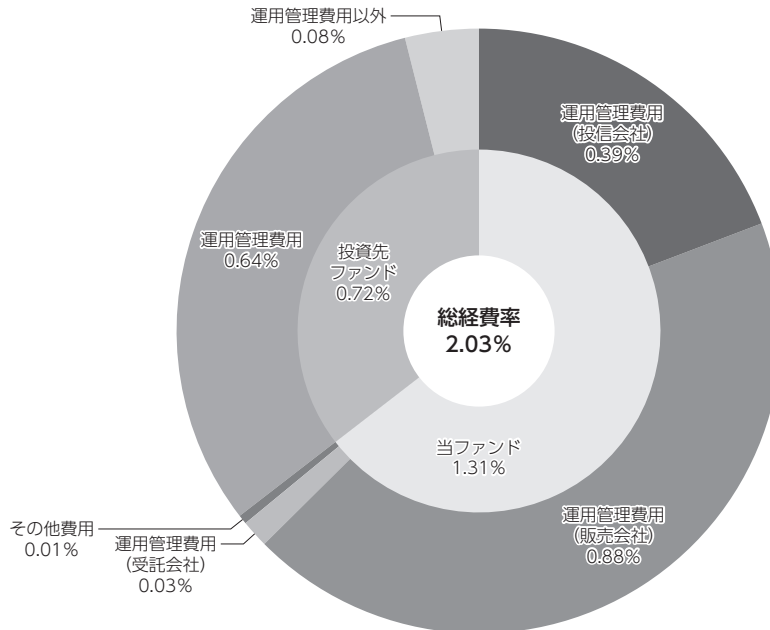
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.03
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

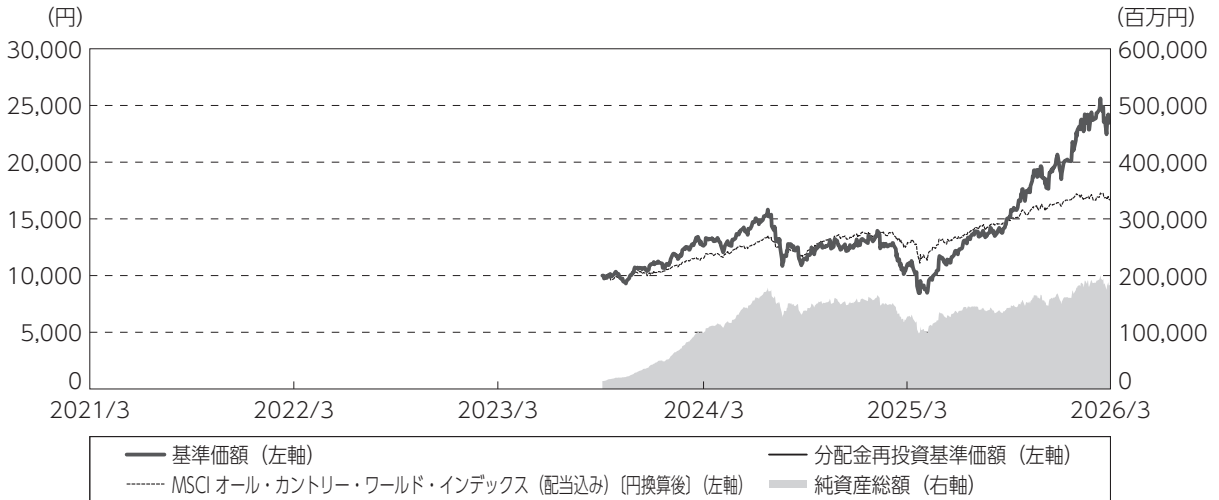
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2021年3月16日～2026年3月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）[円換算後] は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2023年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年9月20日 設定日	2024年3月18日 決算日	2025年3月17日 決算日	2026年3月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,623	10,903	23,647
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.2	△ 13.6	116.9
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] 騰落率 (%)	—	15.3	10.7	30.4
純資産総額 (百万円)	14,033	99,110	126,760	183,863

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年3月18日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

(2025年9月17日～2026年3月16日)

当期のグローバル株式市場は上下に変動し、小幅に上昇して期末を迎えました。米国労働市場の減速傾向が鮮明となる中、米連邦準備制度理事会（FRB）は2025年9月より3会合連続で利下げを行いました。米国における金融緩和や堅調な企業業績などが株式市場を下支えした一方、2026年に入ると米国がベネズエラを攻撃したほか、2月末には米国とイスラエルの両国がイランに対する軍事攻撃を実施するなど地政学リスクへの懸念が高まったことなどが株価の抑制要因となりました。イランが資源物流の要衝であるホルムズ海峡の閉鎖を宣言するなかで原油価格が高騰し、世界的に企業活動や消費者マインドに悪影響がおよぶとの懸念が高まりました。

一方、半導体関連銘柄の株価は大きく上昇しました。大手IT企業による人工知能（AI）インフラ投資が拡大し続ける中、先端半導体の受託製造に強みをもつ台湾セミコンダクターが好業績を発表したほか、半導体メモリーメーカーが製品の需給逼迫を受けて良好な業績を発表したことなどが背景です。半導体製造各社が増産に向けて設備投資を強化するなか、半導体製造装置を手掛ける企業の株価パフォーマンスも良好に推移しました。一方で、当期はAI半導体関連銘柄において選別色が強まり、一部の企業は株価が横ばい圏で推移しました。

国内短期金融市場では、日銀による早期利上げ観測が強まったことに加え、拡張的な財政政策を志向する高市氏の首相就任を受けて、1年国債利回りが大きく上昇して始まりました。その後も、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年1月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことが利回りの一段の上昇要因となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年9月17日～2026年3月16日)

**<世界半導体関連フォーカスファンド>**

「Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行いました。実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

## ○Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受ける半導体関連銘柄に積極的な投資を実施しました。ポートフォリオでは、記憶装置や電力分野などで供給制約が顕在化するなか、課題の解決に向けたソリューションを手掛ける企業などへ投資を行いました。具体的には、日本の半導体メモリーメーカーであるキオクシアホールディングスに投資したほか、データセンター向けに燃料電池システムを手掛ける米国のブルーム・エナジー、光回線用機器を手掛ける米国のルメンタム・ホールディングスなどに投資を行いました。一方、相対的な魅力度が低下したと判断したことなどから半導体ベースの高速接続ソリューションを手掛ける米国のアステラ・ラブズ、米国の通信機器メーカーであるアリスタネットワークスやヒューレット・パッカード・エンタープライズなどを売却しました。また、グローバルな投資機会を幅広く追求した結果、米国、欧州、アジアの各地域に分散されたポートフォリオを構築しました。

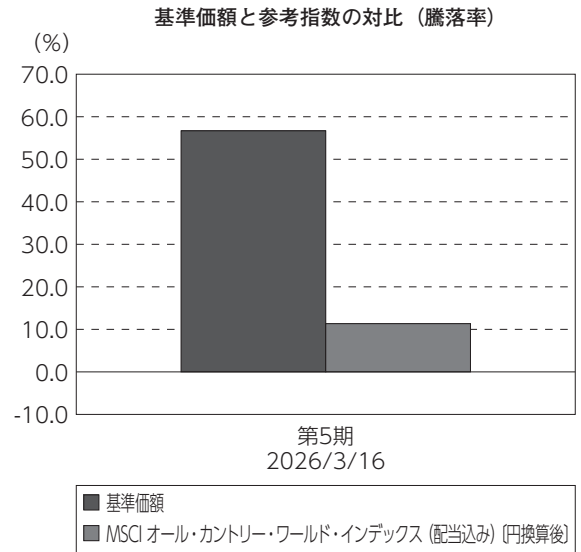
## ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年9月17日～2026年3月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) です。

## 分配金

(2025年9月17日～2026年3月16日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第5期
	2025年9月17日～ 2026年3月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,647

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

米国とイスラエルの両国は中東の地域大国イランに対する武力行使に踏み切り、中東全域に戦域が拡大する懸念が強まっています。イラン側はホルムズ海峡封鎖を宣言しており、長期化した場合に原油価格高騰を通じた世界経済への影響が懸念されます。また、世界の株式市場ではソフトウェア企業に対するAI脅威論から「SaaSの死」という言葉が浮上しており、投資家の懸念が波及する形でソフトウェア企業に多く投資する一部のプライベートクレジットファンドが解約受付を停止する事態に陥っています。銀行規制が強化される中、企業への新たな貸し手として存在感を高めてきたプライベートクレジット市場で不穏な動きが続けば、資金循環が停滞し経済に悪影響を及ぼす可能性があります。現時点では経済や金融システム全体を揺るがすほどの問題ではないと考えますが、注視が必要であるといえます。一方で、企業業績に目を凝らすと、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅さを増している状況が見て取れます。米国中心に世界経済は底堅く推移しており、主要国で概ね支援的な金融政策が採られていることから、株式市場は乱高下しながらも底堅く推移すると見ています。当面は変動性の高い市場環境が続く見込みですが、着実な業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えます。

国内短期金融市場では、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

### <世界半導体関連フォーカスファンド>

「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

#### ○Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

半導体関連企業は中長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えています。新しい技術への半導体の活用と、それに向けた半導体の量産は、当ファンドが保有する半導体関連企業の業績にとって追い風になるものと考えます。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できる企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施する方針です。

株式への投資割合は、原則として高位を維持します。

#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## お知らせ

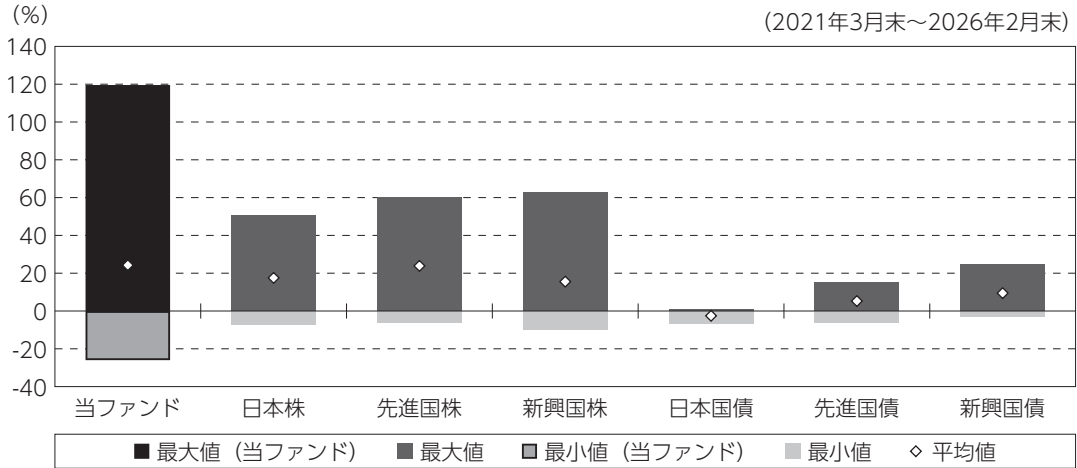
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年9月20日から2045年9月15日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業*の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※半導体関連企業とは、半導体用途の多様化等による半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受ける企業をいいます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）および日本マネー・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）	主として、日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で銘柄を選定します。	
分配方針	<p>年2回、3月および9月の各月の16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。</p>	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	119.6	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 26.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	24.2	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

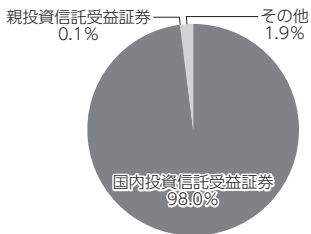
## 組入資産の内容

(2026年3月16日現在)

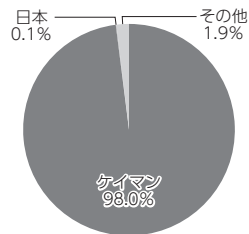
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	98.0
日本マネー・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

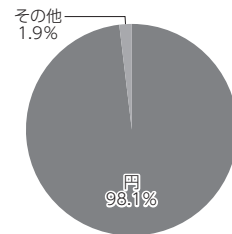
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の投資信託受益証券を含めております。

## 純資産等

項目	第5期末
	2026年3月16日
純資産総額	183,863,589,271円
受益権総口数	77,752,434,612口
1万口当たり基準価額	23,647円

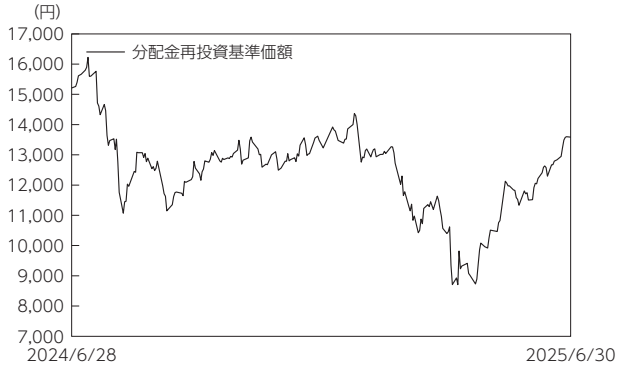
(注) 期中における追加設定元本額は6,708,970,568円、同解約元本額は23,741,639,487円です。

## 組入上位ファンドの概要

## Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

※ニューバーガー・バーマンのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月29日～2025年6月30日)

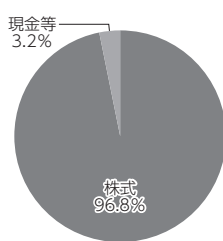
当ファンドにおける1万口当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

## 【組入上位10銘柄】

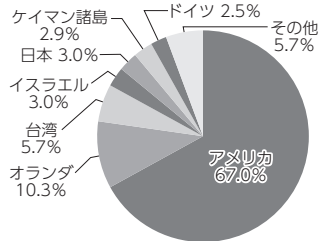
(2025年6月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NVIDIA Corporation	情報技術	米ドル	アメリカ	8.1
2	Broadcom Inc.	情報技術	米ドル	アメリカ	8.0
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	情報技術	米ドル	台湾	4.5
4	Micron Technology, Inc.	情報技術	米ドル	アメリカ	4.1
5	Analog Devices, Inc.	情報技術	米ドル	アメリカ	4.0
6	Lam Research Corporation	情報技術	米ドル	アメリカ	3.8
7	ASM International N.V.	情報技術	ユーロ	オランダ <sup>1)</sup>	3.2
8	Coherent Corp.	情報技術	米ドル	アメリカ	3.1
9	NXP Semiconductors NV	情報技術	米ドル	オランダ <sup>1)</sup>	3.0
10	Credo Technology Group Holding Ltd.	情報技術	米ドル	ケイマン諸島	2.9
	組入銘柄数		45銘柄		

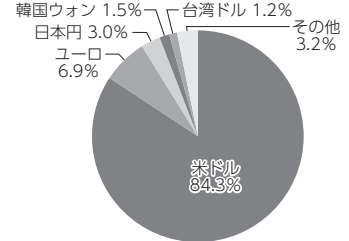
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

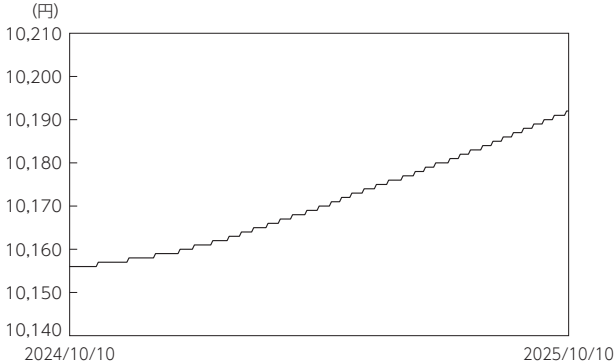
(注) 国(地域)および国別配分につきましては原則として本社所在地を表示しています。

(注) その他にはコール・ローンが含まれる場合があります。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## 日本マネー・マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月11日～2025年10月10日)

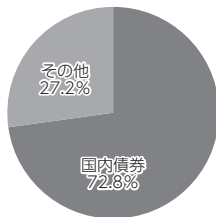
該当事項はございません。

## 【組入上位10銘柄】

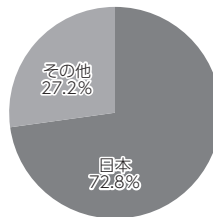
(2025年10月10日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	16.9%
2	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	14.8%
3	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.4%
4	第1333回国庫短期証券	国債証券	円	日本	11.4%
5	第1320回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1%
6	第1335回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1%
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			6銘柄		

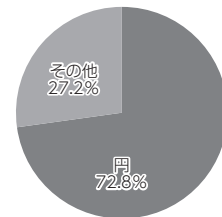
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

### ＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。